



(題字 高田 昴 筆)

発行所／日本産業衛生学会関東地方会事務局・〒181-8611 東京都三鷹市新川 6-20-2

杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室・TEL(0422)47-5512 内 3454・FAX(0422)44-0841・発行責任者／角田 透

左:三人の鍛冶屋
(ヘルシンキ市内)右: Gift of the
People of India
(ILO 本部中庭)写真提供:
左) 大久保靖司
右) 原美佳子

社会全体の活性化に貢献する学会活動を

諏訪園 靖 (日本産業衛生学会理事・千葉大学大学院医学研究院 環境労働衛生学 准教授)



関東地方会会員の皆様、あ
けましておめでとうございます。

昨年の第 81 回日本産業衛生
学会は、学会創立 80 周年記念
として、札幌で盛大に開催され
た。一般演題は 600 題を超え、

大学・研究所の研究者、産業医、産業歯科医、保健師、看護師、技術者など多様な職種から、実験的な学術研究の結果から、現場の産業保健活動実践の成果までの報告があり、学会の人材と研究の幅広さを実感した。産衛学会の目的は、定款では「本会は、産業衛生の進歩をはかることを目的とする。」と簡潔に定義されている。一方、学会ホームページ掲載予定の「学会紹介」の内容について、理事会で審議検討されている。私は、この文は学会の目的、あり方をより具体的に示すもので、労働者の健康と安全を守ることを第一の目標とし、様々

な職種、立場からの英知を集め、社会貢献を目指すことを明確にする重要な事案であると受け止めている。

米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が全世界に波及し、昨年 9 月にはリーマン・ブラザーズの米国史上最大の倒産がおこった。さらに株価の暴落、金融の信用収縮を経て、新興国から資金が流出し、通貨危機が懸念されている。日本の金融システムの状況は欧米より良好とされていたが、世界経済の減速による需要低下が、日本経済にも深刻な影響を与えている。今後、労働者保護が軽視される懸念もあるが、逆に「不況のときほど産業保健が生きる」ともいわれる。学会としても、関連する機関、団体と連携し、第一に労働者の健康と安全を守ることを目指していくことで社会全体の活性化にも一層貢献できるのではないだろうか。

特集記事 新型インフルエンザ対策 職域での対応



独立行政法人 労働者健康福祉機構
海外勤務健康管理センター
健康管理部副部長

古賀 才博

1. 新型インフルエンザとは

厚生労働省の「新型インフルエンザ対策報告書」(平成 16 年 8 月)によると、「過去数十年間にヒトが経験したことがない HA または NA 亜型のウイルスがヒトの間で伝播して、インフルエンザの流行を起こした時、これを新型インフルエンザウイルスとよぶ」と定義されている。

過去、1918 年、1957 年、1968 年と 3 回の世界的な流行(パンデミック)が発生し、それぞれスペインインフルエンザ、アジアインフルエンザ、香港インフルエンザとよばれている。現在、インドネシアなどの東南アジアを中心にして、限局的なトリ-ヒト間の感染が報告されている高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)がヒト-ヒト感染を起こし、パンデミックになれば新型インフルエンザと呼ばれることになるが、インフルエンザの専門家の間では、H5N1 以外の H9、H7 など亜型のパンデミックの可能性も指摘されている。

2. 職域の影響

2007 年 2 月、米国の Occupational Safety and Health Administration が発表した“Guidance on Preparing Workplaces for an Influenza Pandemic”(新型インフルエンザの世界的流行に備え職域で準備すべき指導書)では、新型インフルエンザが流行した場合、流行は 6-8 週間続き、それが年に数回繰り返すことから職域において従業員の罹患や家族の看病のため、40%という高い欠勤率が予想されている。

また、通常の季節性インフルエンザは高齢者の死亡率が高くなるのに対し、20 世紀に発生したパンデミックや現在パンデミックが危惧されている高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)の死亡年齢は、生産年齢といわれる 15-64 歳の割合が高く、パンデミックとなれば企業の労働力へ与える影響は大きい。

新型インフルエンザと他の自然災害を比較すると、

台風や地震などの自然災害では被害に遭っていない地域からのバックアップが期待できるが、新型インフルエンザの場合は、国際間の高速・大量輸送が可能な時代であるため瞬く間に世界的な流行となり、他からの援助は期待できないことに大きな違いがある。

3. 企業の新型インフルエンザ対策のポイント

厚生労働省の「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」や当センターの「海外派遣企業での新型インフルエンザ対策ガイドライン」をもとに個々の企業に即した対策を確立していくことが基本となる。

1) 継続的な情報収集と情報提供

新型インフルエンザはいつ発生するか不明であり、常に最新の情報収集は不可欠である。また今後、国や行政の対策や行動計画など様々な改定が予定されているため、表 1 の情報サイトを定期的に参照し参考にされたい。また従業員への正しい知識の普及と咳エチケットなどの健康教育も大切である。

2) 社会機能維持に関わる事業

新型インフルエンザ流行時は、高い欠勤率が予想され、社会機能維持に関わる事業主には流行時に事業が継続できるよう対策が求められている。事業内容が社会機能維持に関わるかどうか各企業が判断した上で、該当する事業が存在するならば、高い次元での事業継続計画(BCP)の整備が求められることとなる。また、社会機能維持に関わらない業種であっても、対策を怠ることで、従業員への感染の発見が遅れ、感染拡大につながることであれば企業の社会的責任が問われかねないことから対策への協力が求められている。

3) 経営トップを中心とした危機管理体制の構築

企業において新型インフルエンザ対策を計画、実行していく上で、自宅待機や一時的な操業停止などの判断が迅速に求められることが想定される。そのため、危機管理体制を構築する際に、対策メンバーとして産業保健スタッフや危機管理担当者、人事労務担当者に加え、経営トップやそれに準ずる者の参画が欠かせない。

4) 従業員の勤怠管理と健康チェック

従業員の新型インフルエンザの罹患は、パンデミックとなればどの企業であっても避けられないことであろうが、新型インフルエンザ発生直後において、従業員への集団感染の発見が遅れたり、企業が風評被害をおそれ感染の事実を隠匿することは、政府の囲い込み対策や行動計画実施の遅れによる社会被害の増大を招くことにつながり、企業の責任が大きく問われることになる。

いち早く従業員への感染をとらえるためには、平時より従業員の勤怠管理を行い、同一の職場で集団欠勤などがないか確認する必要がある。また新型インフルエンザ発生後は体温測定などの健康チェックを行い、職域での感染リスクを減らす努力が必要となる。

5) 抗インフルエンザ薬の取り扱い

タミフルやリレンザなどの抗インフルエンザ薬は、新型インフルエンザに対する治療薬として期待され、日本国政府・都道府県等も備蓄を行っている。日本国内で新型インフルエンザが発生し罹患した場合は、最寄りの保健所に相談の上、指定医療機関を受診することが基本である。また抗インフルエンザ薬は処方箋医薬品であり、医師の診察と処方箋がなければ一般には入手できない。

一方、従業員を医療衛生状況の劣悪な国や地域に派遣し、現地で抗インフルエンザ薬が入手できず、十分な医療も受けられないような場合、従業員の健康の確保をどのようにすべきか悩む企業も多い。この件に関しては、今後、厚生労働省から処方に関する指針が発表される予定であるためそちらを参考にされたい。

企業のなかには業務上、海外派遣労働者の健康への被害が予見されるのであれば、安全配慮として何らかの対策をとるべきと判断し、医師に相談の上、保険外診療として事前に抗インフルエンザ薬を従業員に持参させ、緊急避難的措置として自己判断で内服治療を行うよう計画しているところもある。ただし、抗インフルエンザ薬が新型インフルエンザに対しても効果があるか不明であり、内服量や内服期間も通常の季節性インフルエンザと同様で良いか分からない。そのため、新型インフルエンザが発生した初期の段階では、新型インフルエンザに該当する症状がある場合でも勝手に自己治療を行うのではなく、現地の

指定医療機関で検査と治療を受けることが基本である。また感染が拡大し、現地医療機関の機能が崩壊したような場合でも、可能な限り処方した医師の指示を仰いで内服するよう指導すべきであると考ええる。

6) 薬に頼らない対策の充実を

インフルエンザ対策の基本となるものはワクチン接種であるが、パンデミックワクチンの製造には新型インフルエンザが発生した後、現状では数ヶ月を要する。そのためパンデミックワクチンの接種までの間、他人との接触を可能な限り減らすことが有効と考えられている。

在宅勤務可能な職種であれば、通信手段を確保し、日常生活物資を備蓄するなどの対策が必要となる。なお、エチルアルコール等の手指消毒薬などを事業所内の 1 箇所に大量に備蓄する場合は、消防法に抵触する場合もあるため注意が必要である。

また出勤自粛による自宅での待機、家族の看病などにより欠勤する場合の欠勤の取り扱いや会社が休業したときの減収などに対し、企業が予めポリシーを策定しておくことも重要である。

厚生労働省・新型インフルエンザ対策関連情報

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekakaku-kansenshou04/index.html>

内閣官房 新型インフルエンザおよび鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fu/index.html>

外務省海外安全ホームページ 鳥・新型インフルエンザ関連情報

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

各国の在外公館のホームページ(外務省からのリンク)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/link/zaigai/index.html>

国立感染症研究所・感染症情報センター インフルエンザパンデミック

<http://idsc.nih.go.jp/disease/influenza/05pandemic.html>

全国保健所長会 新型インフルエンザ対策のページ

http://www.phcd.jp/shiryo/shin_influ.html

厚生労働省検疫所

<http://www.forth.go.jp/>

内閣府 事業継続ガイドライン

<http://www.bousai.go.jp/MinkanToShiyou/guideline01.pdf>

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>

海外勤務健康管理センター 新型インフルエンザ関連情報

<http://www.johac.rockwell.go.jp/influenza/influenza.html>

可能ならば下記の英語サイトもチェックいただきたい。

WHO インフルエンザ関連情報

<http://www.who.int/csr/disease/influenza/en/index.html>

WHO 各国のパンデミックプラン

<http://www.who.int/csr/disease/influenza/nationalpandemic/en/index.html>

米国政府による新型インフルエンザ情報サイト

<http://www.pandemicflu.gov/>

CDC 米国疾病予防管理センター

<http://www.cdc.gov/flu/pandemic/>

米国労働省の職域における新型インフルエンザ対策

http://www.osha.gov/Publications/influenza_pandemic.html

表 1. 新型インフルエンザに関する情報サイト

第 242 回例会(一泊)および 第 52 回見学会の報告

香山不二雄 (自治医大)



2008 年 8 月 1 日(金)、2 日(土)の
大変暑い日に、第 52 回見学会
および第 242 回例会が栃木県に
て開催された。

第 52 回見学会は、日光市で銅
線等を生産している古河電工日

光事業所に参加者 25 名と鉛電池を製造している
古河電池に参加者 12 名で実施された。また、宇都
宮市の南隣、上三川町の日産自動車栃木工場に
参加者 46 名で実施され、完成車が出来る工程見
学と産業医からの講義を受けた。

引き続き栃木県総合文化センターに移動し、第
242 回例会が行われた。

1 日目は、メンタルヘルスに関してであり、北村
徳子先生(ヒューマンスkills開発センター)から、
TA(交流分析)を実際に参加者が行った結果を用
いて「臨床心理学によるうつ病、早期発見スキル
アップ講座」についての講演があった。引き続き、
廣尚典先生(産業医科大学産業生態科学研究所
精神保健学准教授)より「メンタルヘルス不調者の
フォロー・アップの実際」についての講演があった。

2 日目は、メタボ健診に関しての実用可能なツール
の事例として、香山不二雄(自治医大)より「特定
保健指導に関しての情報提供」として、説明があり、
佐々木敏先生(東京大学大学院医学研究科公共
健康医学専攻社会予防疫学分野教授)は簡易型
自記式食事歴法質問票(BDHQ)を実際に参加者
に記入していただき、その結果を 1 時間後に返却
して、その結果を用いた特定保健指導法に関する
事例の説明があった。実際の従業員のメンタル、メ
タボの評価ツールを用いた講演であったので、実
地研修の単位にしてもよかったのではとの意見も
でるほどの、熱の入った講演会であった。因みに
参加者数は、見学会 83 名、講演会 1 日目 84 名、
2 日目 58 名で、総参加者数は 114 名であった。開
催に協力頂いた皆様に御礼申し上げます。

第 243 回例会報告 (兼・第 17 回関東産業衛生技術部会研修会)

田中 茂 (十文字学園女子大)



本例会は 2008 年 12 月 13 日
(土)午後、埼玉県新座市の十文
字学園女子大学において「産業
保健における管理栄養士の活躍
に期待する」をテーマとして産業
医研修会を兼ねて実施された。

当日は学会員を含む一般 130 名と、別教室で映像
を配信して学生 100 名が受講した。4 名の講師による
教育講演を行った。中村丁次先生(神奈川県立
保健福祉大教授・日本栄養士会会長)は「特定健
診・特定保健指導における管理栄養士の役割に
ついて」と題し、日本人の栄養問題は多様化、複
雑化、個別化し始めたことを示され、栄養における
保健・医療・福祉の「マネジメントケア」と栄養士の
果たす役割について論じた。三觜明先生(中央労
働災害防止協会健康確保推進部人材開発課課
長)は「THP の指針改正に伴う管理栄養士の役割
について」と題し、THP の現状とその指針改正に伴
う管理栄養士の活躍の場の広がりについて紹介し
た。天明佳臣先生(神奈川県勤労者医療生協理事
長)は「ある政令指定都市の学校給食場(単独校方
式)における栄養職員の労働負担(予報)」と題して、
小学校に配置されている栄養職員の職務が多岐
にわたるために、肉体的・精神的負担が大きいこ
などを紹介した。志村二三夫先生(十文字学園女
子大人間生活学部学部長)は「管理栄養士養成施
設としての教育について」として、大学における管
理栄養士の育成について述べた。講演後、グルー
プに分かれ実地研修「栄養指導について」が行わ
れ、ある男性の夕食の献立を考えながら各栄養素
の調和について学んだ。



関東産業医部会報告

三好裕司（明治安田生命）



関東産業医部会は年 1 回の日医認定産業医研修会を行っている。今回は、2009 年 1 月 24 日（土）、慈恵医師会、東京都医師会共催で関東産業医部会産業医研修会を東京慈恵会医科

大学で開催する。講演のテーマと講師は下記の通りで、産業保健としての特定健診・特定保健指導への対応、エビデンスに基づいた栄養指導、職場の睡眠対策、精神科でない医師のメンタルヘルスの理解について勉強する。今回の目玉は、具体的な栄養指導が得意ではない産業医が EBN(Evidence Based Nutrition)に基づいた自記式食事歴法質問票に答え、栄養学におけるエビデンスの重要性を体感するというもので、本来実地研修に相当する内容のもので、産業医にとって貴重な経験が得られると思う。

講演のテーマと講師

- 1) 特定健診・特定保健指導と産業保健：法規に基づく産業保健現場での状況：労働衛生コンサルタント事務所 オークス所長 竹田透
- 2) 産業保健における栄養指導（EBN の立場から）：東京大学公共健康医学専攻社会予防疫学分野教授 佐々木敏
- 3) EBN に基づく簡易型自記式食事歴法質問票（BDHQ）を使った保健指導：佐々木敏
- 4) 交通機関における睡眠対策：睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査と眠気予防のための睡眠教育：東日本旅客鉄道（株）JR 東日本健康推進センター 柿沼充
- 5) 内科医のためのメンタルヘルス（PIPC：Psychiatry In Primary Care）の産業保健への活用：航空医学研究センター検査証明部長 福本正勝

ところで、産業医部会については部会員としてのメリットを感じにくい、産業医は個人情報や企業情報を扱うので学会発表が難しい、率直に話し合う機会が少ない、などの声がある。今後の産業医部会活動は、認定産業医研修会のほか、産業医が本当に悩んでいること、困っていることを率直にディスカッションできる場を提供することを検討中である。

関東産業看護部会報告

利根川豊子（古河電機工業）



平成 20 年度の研修会は、「特定保健指導」に役立つ研修を 3 回シリーズで企画した。認定産業看護師実力アップコース単位も認定され、毎回定員を超す受講申し込みがあった。

第 1 回は 7 月 21 日に加倉井さおり氏（かながわ健康財団）を講師に、「魅力的な健康教育の企画から実践まで」というテーマでメタボリック予防教育の具体的な方法を学んだ。第 2 回（9 月 6 日）、第 3 回（10 月 4 日）は鱸（すずき）伸子氏（オフィスセレンディピティー/コーチクエスト社 マスターウエルネスコーチ）による『「保健指導のスキルアップをはかる」～コーチングスキルを身につけよう～』の研修会を開催した。「コーチングの基礎」と「保健指導にいかす 5 つの基本ステップ」について具体的な手法を身につける実習が中心の研修であった。

コーチングとは、自ら考え自ら行動し決断するように促す「意識するコミュニケーションスキル」であり、まさに特定保健指導に求められている目標と行動の自己決定を支援するスキルのため、実習も非常に盛り上がった。1 回目で学んだコーチングの基礎を活かし、2 回目の研修では、基本ステップ 1 から 5 をコーチ役とクライアント役を交代しながら 2 人 1 組で実習した。例えばステップ 1 では「今はどのような状態ですか？」「あなたが手に入れた健康について話してください」「それを手に入れたとどうなりますか？」と簡潔に言葉をかけ、クライアントが目標を明確に決めることができるようなロールプレイを繰り返し行った。参加者からは、「明日からの保健指導に役立つ体験型で良かった」「コーチングスキルを具体的に学べて納得できた」といった感想も聞かれ有意義な研修であった。



関東産業衛生技術部会報告

村田 克 (労働科学研究所)



関東産業衛生技術部会所属の先生方は産業衛生技術部会の活動の中心メンバーでもあり、本稿も関東以外で行われた活動についての報告になってしまうことをご容赦いただければ幸いです。

産業衛生スタッフにとって人事、労務、総務などの部署との連携は、実務上きわめて有効なことが多い。そこで第 81 回日本産業衛生学会(札幌)において、このような部署に関わる方々(高倉孝生先生・ライオン(株)、對木博一先生・(株)ニコンビジネスサービス、三觜 明先生・中央労働災害防止協会)を招いて、産業衛生技術フォーラム「労働管理と産業衛生の関わり」(司会:野原誠一郎先生・日本化学繊維協会)を開催した。演者の先生方はこれまでの関東産業衛生技術部会研修会においても、関連したテーマでのご講演をいただいている方が中心であり、今回も実りある講演と活発な質疑応答が行われた。

なお本年春の福岡での学会における産業衛生技術フォーラムは、「労働者の高齢化と安全衛生管理 どのように対応すべきか 産業衛生技術者の役割」をテーマに、2009 年 5 月 22 日(金)午後開催する予定である。また同じ学会会期内に第 8 回産業衛生技術専門研修会の開催も予定している。上記の他、研修会など関連情報は随時、部会 HP(<http://jsoh-ohe.umin.jp>)に掲載している。



関東産業歯科保健部会報告

森 智恵子(日立製作所)



関東産業歯科保健部会では、2008 年 3 月 22 日(土)に第一回研修会を「特定健診・特定保健指導と口腔保健」をテーマに開催した。本年は、2009 年 2 月 21 日(土)に東京医科歯科大学にて「働く人々

の睡眠をめぐる最近の知見～口腔へのアプローチを含めて～」のテーマで、第 244 回地方会例会との共同開催を予定している。当部会の研修会では、むし歯や歯周病への疾病対策のみならず、口腔の疾患や機能と労働・生活習慣との関わりを踏まえて、働く人々の安全と健康を全人的にとらえ、研鑽を積める研修としたい。

具体的には、①一次予防に寄与できるヘルスプロモーション型の歯科保健活動を推進する手法の確立、②労働と関連した歯科の健康障害の解明、③職業性歯科疾患の研究と歯科健診実施の促進、④職場として捉えた歯科医院、歯科技工所、歯科教育機関などの安全衛生などである。

③に関しては、強酸性物質等の有害物質取扱者が日常的曝露によって健康障害を引き起こす危険性は、様々な対策により現在ではかなり低下している。一方、まだ十分な対策のとられていない中小企業も存在し、職業性の歯の酸蝕症をはじめとする職業性歯科疾患は決して過去の疾患ではない。近年、部会にも企業から歯科特殊健康診断に関しての問い合わせをいただくようになった。今一度、職業性歯科疾患に関して十分な対応ができるよう研鑽を積み、部会員の職能向上をはかりたい。

口腔を全身から切り離して別個に対処していくのではなく、さまざまな職種が集う産業衛生学会の特質を生かし、多方面からのご意見を反映させて、今後の研修を行っていきたいと考えている。



産業保健実践活動報告(第18回)

吉川智明 (イーグル工業)



私は山登りが好きで、最近では年1回の富士登山を目標としています。今日は、もう一つの山登りについてお話しします。

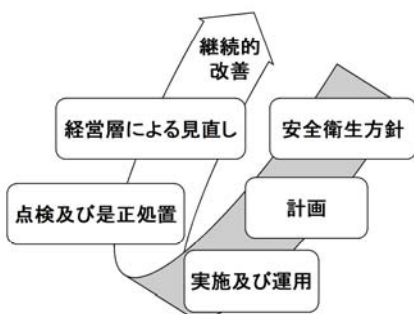
当社では3年前より安全衛生マネジメントシステムを採用入れて安全衛生活動に取り組んでいます。安全衛生マネジメントシステムは従来から実施していた環境マネジメントシステムに統合して導入しました。昨年度からは内部監査も環境と安全衛生を同時に同じ監査者が実施しています。システムを運用しての問題点はいろいろありますが、ひとつずつ改善をしています。一方、ここ数年の間に当社にも国内外の関連会社が増え、安全衛生マネジメントも連結経営の時代となりました。例えば労働災害発生件数については世界連結の数字でカウントをしています。しかしながら、安全衛生マネジメントとしては、PDCAが廻っていない状況で、まだ連結マネジメントになっていないのが現状です。

このような連結経営の時代において、近頃は世界連結で安全衛生マネジメントシステムを導入して安全衛生に取り組み、関連各社が切磋琢磨していくことが焦眉の急と思いはじめています。

連結安全衛生の課題の山は結構大きいので、これからもこの山を楽しみながら一步一步登って行きたいと思っています。

安全衛生マネジメントシステムの概要

現行の労働安全衛生法及び関連規制等を守ることは勿論のこと、不安全状態の排除、不安全行動の排除、職場環境改善の推進、交通事故・違反の撲滅などを通じて快適で安心して働ける職場を実現するために、継続的に改善することを体系的に規定したものです。
そのアプローチの基本は、図に示すとおりです。

**平成 20 年関東地方会
選挙結果**

関東地方会選挙管理委員会 委員長 鈴木勇司

平成 20 年度日本産業衛生学会関東地方会会長、関東地方会選出理事候補者、代議員の選出結果を下記のようにご報告申し上げます。(敬称略)

関東地方会会長

地方会会長の立候補者が 1 名であったため、無投票により選出されました。

当選者氏名 **角田 透****関東地方会選出理事候補者 10 名**

投票総数 260 (電子投票 93 票、用紙投票 167 票)

有効投票数 259 無効投票数 1

当選者氏名 括弧内は得票数

**加藤 元(192)、大久保靖司(191)、
諏訪園 靖(186)、大前和幸(177)、加地正伸(177)、
角田 透(177)、柳澤裕之(171)、相澤好治(145)、
五十嵐千代(116)、川上憲人(99)**

次点者氏名 括弧内は得票数

1.土肥誠太郎(93)、2.武藤孝司(79)、
3.矢野栄二(62)、4.河野啓子(61)

関東地方会選出代議員 280 名

立候補、推薦による被選挙人数 518 名

投票総数 964 (電子投票 296 票、用紙投票 668 票)

有効投票数 932 無効投票数 32

(代議員のリストは次ページ)

おめでとうございます**中央労働災害防止協会
緑十字賞 労働衛生関係**

小西 淑人 先生
(社) 日本作業環境測定協会
調査研究部長
兼精度管理センター部長

中川 祐子 先生
(株) 東芝
人事部 総務安全企画担当主務・保健師

関東地方会選出代議員一覧(50 音順、敬称略)

相澤好治	上西一弘	梶原隆芳	小林廉毅	関口千春	角田 透	野田一雄	船渡川伊久子	宮本俊明	吉岡早戸
秋澤幸子	鵜澤龍一	加藤 元	五味秀穂	平 貢秀	角田正史	野寺 誠	古河 泰	三好裕司	吉岡玲奈
秋山義之	内田かおり	加藤繁夫	小峰慎吾	高尾淑子	寺田勇人	野原誠一郎	古谷たき子	三輪祐一	吉住次恵
浅沼一成	内山寛子	加藤憲忠	酒井一博	高木一郎	照屋浩司	野村恭子	星原芳雄	武藤孝司	吉田勝美
飛鳥田一朗	畝村さゆみ	門倉真人	榮 兼作	高田礼子	徳田知子	畑 仁	細谷龍男	村上朋絵	李 卿
安達修一	宇野 司	加部 勇	坂田晃一	高梨一紀	豊島裕子	畑中純子	堀口 誠	村田 克	鷺崎 誠
安達元明	穎川一忠	鎌田郁子	阪本要一	高橋由紀子	土地実礼	八反丸善文	堀越誓子	村仲良子	和田耕治
網中雅仁	圓藤陽子	亀田千賀子	櫻井治彦	瀧本みお	利根川豊子	浜口伝博	前田俊彦	村松 淳	和田高士
荒井二三夫	大石充宏	香山不二雄	佐藤左千子	田久保尚子	土肥誠太郎	濱田篤郎	牧 信子	本吉光隆	渡部真弓
荒記俊一	大川康彦	川上憲人	佐藤敏彦	竹内武昭	富田真佐子	林 恵子	真島香代子	森崎美奈子	渡邊美幸
荒武 優	大久保靖司	川田智之	佐藤幹也	竹内 正	富山吉光	林 弘子	増澤清美	森田美保子	以下余白
有藤平八郎	大越裕文	菅野章子	佐藤裕司	武田桂子	豊川智之	林美貴子	樹元 武	森本英樹	
安藤秀樹	太田久吉	木内夏生	佐野麻里子	竹田 透	中明賢二	林 洋子	松井知子	門澤浩二	
安藤雄一	大塚俊昭	菊池 悟	品田佳世子	武田信彬	中尾誠利	林ルミ子(松下)	松井春彦	柳下澄江	
五十嵐千代	大橋 力	菊池 央	柴岡三智	武田光史	中尾睦宏	原谷隆史	松岡雅人	谷下田利枝	
池田知純	大前和幸	橘川志延	柴崎智美	武林 亨	中川茂昭	原野 悟	松木一美	安田信彦	
池畑政輝	大山典明	城戸尚治	島津明人	武見ゆかり	永島昭司	東川麻子	松崎一葉	柳澤裕之	
石井賢治	大脇和浩	木船耕太郎	島田敏樹	立道昌幸	中野愛子	疋田美穂	松田かおり	矢野栄二	
石田裕美	小笠原牧子	久保恵子	島田直樹	田中克俊	長野嘉介	土方康義	松田敏裕	山内 博	
石原輝英	小川利隆	栗山一彦	清水英佑	田中希実子	中野幸子	平田 衛	松平 透	山崎 明	
一木ひとみ	小川洋子	栗山典子	清水靖仁	田中久巳彦	南雲篤子	深澤健二	松永直樹	山田憲一	
市橋 透	起 由美	小泉信滋	清水能一	田中 茂	名越温古	深沢規夫	馬目佳信	山田裕史	
出光恵美子	小此木英男	甲田茂樹	下光輝一	田中美樹	名古屋俊士	福島葉月	水梨律子	山田優子	
伊藤克朗	尾崎哲則	河野啓子	須賀万智	田中三千代	西埜植規秀	福田笑子	三村 明	山瀧 一	
稲垣弘文	小田切優子	古賀才博	杉山あけみ	田中由紀夫	西宮常代	福本正勝	三村将文	山中 理	
稲葉岳也	落合孝則	小本和孝	鈴木公典	谷 洋子	西山寿子	藤井恵子	宮川 寛	山野優子	
井上和男	戒田敏之	後藤純雄	鈴木英孝	谷山佳津子	沼田美和子	藤田郁代	三宅健夫	山内直人	
井上まり子	柿沼 歩	後藤與四之	鈴木勇司	田村展一	能川浩二	藤田雄三	宮越雄一	湯口恭利	
今井常彦	笠井みさ子	小林悦子	角南祐子	千代田亘弘	能川和浩	藤浪 明	宮崎 寛	湯原幹男	
今宮俊一郎	加地正伸	小林 浩	諏訪園靖	津久井一平	能勢俊一	淵上博司	深山京子	横田和彦	

平成 20 年度関東地方会選挙における電子投票について

学会理事 大久保靖司 (IT 担当理事、中央選挙管理委員長)

学会理事 諏訪園 靖 (IT 副担当理事)

このたびは、関東地方会における代議員選挙と理事候補者選挙の電子投票にご協力いただき、皆様に厚く御礼申し上げます。

前回の選挙では関東地方会の理事候補者選挙に電子投票が導入され、その後はシステムを拡張し全地方会で電子投票が利用できるように整備してまいりました。

今回の電子投票では、投票システムそのものの動作不良や集計におけるデータの不備などはありませんでしたが、代議員選挙と理事候補者選挙の両方において電子投票開始直後に一時的にシステムを休止する事態となりました。この件につきまして有権者の皆様にご迷惑をおかけしたことまことに申し訳ございませんでした。

このシステムの休止は、事前の模擬投票による動作チェック後の正式な投票のための設定変更でのシステム管理会社の人的ミスが原因でした。この件につきましては、システム管理会社に対策実施を申し入れるとともに学会側が電子投票直前のチェックを強化することで再発防止に努めてまいりますので、今後とも電子投票にご理解とご協力の程どうぞよろしくお願いいたします。

理 事 会 報 告 よ り

角田 透 (杏林大)

第 2 回 (2008 年 9 月 23 日開催)

1. 非正規雇用研究会の設置、学会紹介文(ホームページ用)、新公益法人制度への対応、専門医制度に関する規則・施行細則の変更について。
2. 公衆衛生関連学協会連絡協議会が設立され、本学会も参加する。
3. 第84回日本産業衛生学会は関東地方会が担当。
4. 選挙規程(代議員、会費納入)等の改定・見直し、メールサーバーの廃止について検討された。
5. 理事会の問題点等を明確にするためのワーキンググループを設置する。
6. その他

- ① 第81回日本産業衛生学会について:学会参加者2516名、演題610題、特別講習会328名、懇親会467名の参加があった。
- ② 日中韓産業保健学術集談会は2009年6月3・4・5日にソウルで開催される。
- ③産業疫学研究会の世話人代表が溝上哲也氏(国立国際医療センター)に、健康教育・ヘルスプロモーション研究会の世話人代表が福田洋氏(順天堂大学)に交代した。

第 3 回 (2008 年 12 月 20 日開催)

1. 平成21年度予算案について
2. 表彰制度受賞者 ①学会賞:該当者なし、②奨励賞:3名、③功労賞:2名、④:名誉会員:3名
3. 日本産業衛生学会創立80周年記念事業として第81回日本産業衛生学会シンポジウムの内容をまとめた出版事業を行う。
4. 第18回産業医・産業看護全国協議会について:学会参加者979名、懇親会参加者170名であった。今回は北海道で開催予定。
5. 第82回日本産業衛生学会は福岡で開催。抄録集はCDのみで配布予定。会場入口に個別抄録を準備。
6. 第83回日本産業衛生学会は、福井において2010年5月25日から28日の予定で開催。
7. ACOHについて:日下理事が副会長に就任。
8. 産業看護部会から:登録産業看護師は1391人。
9. 専門医制度委員会から:登録者数は指導医255人、専門医145人、研修登録医410人。平成21年度試験は8月22・23日、受験申込期間は5月7日から6月6日。
10. 編集委員会報告から:Web版JOHへのアクセス

は増加しており2008年は一日平均4700ビュー。増刊号は査読されていないことなどの理由によりWeb上での公開はしないことを継続。

11. 会員の状況:正会員7604人(12月11日現在)

12. その他

- ① 生涯教育委員会から:良好実践事例(GPS)への協力依頼、第一期として100事例を収集することが目標。
- ② 選挙管理委員会から:代議員選挙は全地方会で終了したので委嘱状を発行する。理事候補者選挙は一部を除き終了。2009年1月から理事長候補者選挙及び監事候補者選挙を開始。

幹 事 会 報 告 よ り

照屋浩司 (杏林大)

第 2 回 (2008 年 8 月 2 日開催)

1. 平成 20 年度第 1 回幹事会(拡大)議事録案および平成 20 年度地方会総会議事録案が承認された。
2. 今回の関東地方会役員選挙においては、電子投票および郵送による投票を併用すること、および大まかな選挙日程について鈴木勇司選挙管理委員長より報告があった。
3. 第 241 回例会、第 242 回例会(一泊)および第 52 回見学会についての報告があった。
4. 故・伊藤岩美監事の逝去に対し地方会より生花を献花したことが報告・承認され、幹事会参加者全員で黙祷を捧げた。

第 3 回 (2008 年 12 月 13 日開催)

1. 下光輝一新監事(東京医大)、および小田切優子新幹事(東京医大)の就任が承認された。
2. 各地方部会と共催する地方会例会における参加者の取り扱いについて検討され、これまでの地方会例会と同様とすることで一致した。
3. 関東地方会への他学会からの後援等の依頼については、事務局にて検討して対応し直近の幹事会にて報告することとなった。
4. 地方会選挙の中間報告が鈴木勇司選挙管理委員長よりなされた。
5. 平成21年度地方会総会および第245回例会は2009年5月2日(土)13時から日本医大を会場として開催の予定(稲垣弘文当番幹事)。
6. 第246回例会(一泊)および第53回見学会は茨城県にて開催予定。

研究室紹介

帝京大学医学部 衛生学公衆衛生学

中尾睦宏

当教室は帝京大学医学部メインキャンパスである板橋キャンパス(板橋区加賀)の基礎研究棟 6 階にある。矢野栄二主任教授を筆頭に、教員スタッフ 9 人(主任教授 1、教授 1、講師 3、助教 4、出向中の者・大学院生・研究生などは除く)を有する大講座である。医学部公衆衛生学の教育・研究だけでなく、EBM センター・帝京ハーバードプログラム・附属病院総合健診センターなど幅広い活動をしている。

教育面では全国の医学部に先駆けて公衆衛生学実習に Simulation Exercise (SE 実習)を導入し、学内外から高い評価を受けている。研究面では雇用形態と健康、メタボリックシンドロームの心理行動学的評価、医学部教育や研修制度の問題点など多くの研究テーマを扱っている。2005-2008 年の PubMed 掲載英語論文数は教室全体で 105 本(平均 26 本/年)であった。実務面では、2009 年 6 月 26-27 日に帝京大学新病院の竣工を記念する帝京ハーバードシンポジウムを企画している。米国ハーバード大学以外に世界から著名な研究者を招待し、患者や医療従事者や社会にとってより良い医療とは何か議論をしたい。臨床・実践面では、医師系スタッフの大半が附属病院で心療内科や脳外科などの診療を担当し、非医師系スタッフもフィールド活動をしている。以上のように当教室では教育・研究・実践を重視し、公衆衛生学の将来を担う人材の育成を心がけている。



通達・行政ニュース

山本健也(中災防)

＜化学物質による健康障害防止対策関連＞

労働安全衛生法施行令および労働安全衛生規則等の一部を改正する政省令が平成 20 年 11 月 12 日に公布され、ニッケル化合物(ニッケルカルボニルを除き粉状のものに限る)ならびに砒素化合物(アルシン、三酸化砒素および砒化ガリウムを除く)を安衛法第 57 条第 1 項の「名称等を表示すべき有害物」に追加し、併せて特定化学物質の管理第二類物質および特別管理物質に新たに追加すること、また石綿等の間接ばく露者への対策として、周辺作業従事者(石綿等の取扱いまたは試験研究のための製造に伴い石綿の粉じんを発散する場所における業務に従事する労働者)等を新たに健康管理の対象業務とすることなど、化学物質の取扱における健康管理・健康診断の対象の拡大が行われた。これらは平成 21 年 4 月に施行予定であり(石綿の代替化に関する項については平成 20 年 12 月 1 日施行)、関連する省令・通達等も今後併せて整備される。なお、石綿の健康管理手帳の交付要件として「両肺野に石綿による不整形陰影があり、または石綿による胸膜肥厚があること」が新たに定められた。

＜メンタルヘルス対策関連＞

「メンタルヘルス対策における事業場外資源との連携の促進について(平成 20 年 6 月 19 日 基安労発 0619001 号)」が通達され、事業場外資源のうちメンタルヘルス相談の専門機関で一定の基準要件を満たした機関を登録・公表することで優良な機関の確保およびその利用促進が図られることとなり、その基準要件が公表された。平成 20 年度は都道府県産業保健推進センターに設置されるメンタルヘルス対策支援センターがその窓口となる。

＜小規模事業場産業保健活動支援促進事業(産業医共同選任事業)の見直し＞

基発第 0624005 号(平成 20 年 6 月 24 日)により標記の見直しが実施され、助成事業場の拡大に向けた対策および助成支給方法の変更、事業の評価の実施などが新たに盛り込まれるなどの改正が行われた。

部会フリーページ

関東産業看護部会長 武田 桂子(NEC田町健康管理センター)

産業看護部会の紹介

日本産業衛生学会の看護職会員数 2259 名(2008 年 6 月 5 日現在)のうち産業看護部会員数は 1354 名で、関東産業看護部会員数は 551 名と約 40%を占めている。産業看護師登録数は 1329 名である。関東産業看護部会は、産業看護職継続教育実力アップコースの推進のため関東地区研修会での押印を担当している。また東京産業保健推進センターと共催で産業看護職が現場で役立つ内容の研修会を年 3 回以上開催している。今年度は会員のニーズに応じて、特定健診・特定保健指導に対応できる研修会を企画開催した(詳細は関東産業看護部会報告参照)。

本稿では、今日の産業経済のグローバル化に対応していくために、産業看護職が国際的なネットワークを考える機会を与えてくれる国際会議について紹介する。

ACOHN2008 (第 1 回アジア産業看護学術集会) 日本開催

開催日:2008 年 2 月 23 日～24 日

場所:日本科学未来館(東京)

参加者数:165 名(海外参加者 20 名)

参加国:日本、韓国、台湾、タイの 4 カ国

テーマ:「これからの産業看護活動

—グローバルな視点で考える—

各国の産業保健分野の動向や産業看護活動に関する研究発表が行われた。またシンポジウムではアジアを中心とした海外の現状と課題を日本と比較しながら意見交換が行われた。

ICOHN2010 (第 3 回国際産業看護学会)日本開催に向けての活動開始

2008 年 9 月に第 1 回準備委員会が開催されテーマが決定された。今後は実行委員会を開催し各委員会のメンバー選定、学会開催までのスケジュールや予算案を検討していくこととなった。開催地が東京であることから関東産業看護部会幹事は、運営委員として全面的に協力していく予定である。

名称:ICOHN2010 & ACOHN2010 Joint Conference

テーマ:Global Challenges in Occupational Health Nursing ～How Can We Contribute to Worker's Health, Safety and Quality of Work Life?～

開催時期:2010 年 8 月

場所:東京

主催:日本産業衛生学会産業看護部会

規模:参加者数約 300 人

参加国:ICOHN2007 が 23 カ国であったので今回はそれ以上の参加を目指す。

国際会議は、産業看護職が世界の流れや変化を知り、現場で実践者として中心的役割を果たすためにも、また専門性を磨いていくためにも有意義な機会となる。

本会議の公用語は英語ですが、基調講演・シンポジウムには通訳を用意します。皆さんの積極的な参加をはじめ多くの研究演題の申し込みもお待ちしております。

産業看護部会ホームページ

URL <http://www.sangyo-kango.org/>

学 会 等 開 催 予 定

第 244 回関東地方会例会

(関東産業歯科保健部会 第 2 回研修会を兼ねる)

日時:2009 年 2 月 21 日(土) 12:45~17:00

会場:東京医科歯科大学 5 号館特別講堂 (文京区)

当番幹事:加藤 元 (日本アイ・ビー・エム)

関東産業歯科保健部会

第 245 回関東地方会例会・平成 21 年度総会

日時:2009 年 5 月 2 日(土) 13:00~17:00

会場:日本医科大学 (文京区)

当番幹事:稲垣弘文 (日本医科大)

第 246 回関東地方会例会(一泊)・第 53 回見学会

日時:2009 年 8 月を予定

会場:未定

見学会:未定

当番幹事:未定

第 82 回日本産業衛生学会

日時:2009 年 5 月 20 日(水)~22 日(金)

会場:福岡国際会議場 (福岡市)

企画運営委員長:田中勇武 (産業医科大学
産業生態科学研究所 教授)

第 79 回日本衛生学会総会

日時:2009 年 3 月 29 日(日)~4 月 1 日(水)

会場:北里大学白金キャンパス (港区)

学会長:相澤好治 (北里大学 教授)

<http://www.med.kitasato-u.ac.jp/eisei79/>

第 1 回アジア太平洋ヘルスプロモーション・健康教育学会

日時:2009 年 7 月 18 日(土)~20 日(月)

会場:幕張メッセ国際会議場 (千葉市)

学会長:武藤孝司 (獨協医科大学 教授)

<http://www.dokkyomed.ac.jp/dep-m/pub/apac.html>

第 16 回日本産業精神保健学会

日時:2009 年 7 月 24 日(金)~25 日(土)

会場:東京慈恵会医科大学 (港区)

大会長:中山和彦 (東京慈恵会医科大学 教授)

編集後記

社会や経済の変動が相次いだ昨年を象徴する漢字として「変」が選ばれ、世界同時不況の中新しい年が明けた。厳しい試練の時が続くと予想されるが、私たちにとっても労働者の健康と安全を守るという使命が特に発揮される年かもしれない。編集委員会も第 6 号から関わらせて頂いたが、当時はまだ紙ベースで赤ペンでの校正作業であった。OA化の急進とそれを自在に駆使できる編集者諸氏により、ここ数年はPCをフル稼働させ迅速かつ正確となった。プロジェクターから映し出される原稿を囲み、議論しながらその場で鮮やかに校正が進む。編集見習いのままたくさん勉強させて頂いて感謝。明るいニュースを載せて新年号をお届けしたい。(田中)

昨年は、我が国が議長国となり、北海道洞爺湖で G8 サミットが開催されました。地球規模での温暖化防止が大きなテーマとして掲げられたせいか、世の中は「エコ、エコ……」で、マスコミもこぞって二酸化炭素排出削減を謳い文句とした番組等を取り上げました。一方で、ガソリンが値上がりしたことも重なり、エネルギー作物からバイオ燃料を生産する技術が盛んに開発され、それに伴って食料までも高騰するというなんとも悪循環のような連鎖が続いた 1 年でもありました。また、食の偽装や安全性の問題も数多く報道されましたが、どこまで解決されたのかも不明なまま、情報も記憶もフェードアウトしていきました。

さて、今年はいったいどのような年になるのでしょうか？人は、すぐにさまざまな出来事を忘れていきます。少なくとも我々は衛生学者として、騒ぎになった時だけではなく、常に社会に対する配慮は忘れたくないものです。

地方会ニュースでは、できるだけ時代に即したテーマを取り上げ、少しでもいろいろな事を考える機会の一つになればとの思いで編集しております。今後とも、会員の皆さまからの情報もお待ちしております。(山野)

編集委員名簿

稲垣弘文、今井常彦、江畑智恵、◎大久保靖司、小峰慎吾、坂田晃一、田中三千代、○照屋浩司、原 美佳子、三浦善憲、宮越雄一、宮本俊明、村仲良子、山瀧 一、山野優子、山本健也

◎編集委員長 ○事務局 (50 音順)

【地方会事務局からのお知らせ】

本年も宜しく願い申し上げます。

学会本部ホームページ会員ログインから登録情報の更新が可能です。

<http://www.sanei.or.jp/>

所属変更のご登録や、学会からの連絡先メールアドレスのご確認をお願いいたします。